（週刊）　（昭和31年6月25日第三種郵便物認可）　第3067号

KOBELCO Forest

コベルコフォレストレポート

カーボン・オフセットで森づくり

町の財産・久万材

久万広域森林組合　生業としての林業復活へ

「もっとクレジットの販売について上手くPR活動を行い、山主さんへの還元など、地元林業の活性化に利用できれば」と話す森林部森林プロジェクト課の山内尚之氏。

山内氏

久万広域森林組合＝板崎嘉明代表理事組合長、愛媛県上浮穴郡久万高原町＝は、生産としての林業復活をキーワードにさまざまな挑戦を行ってきた。J－VERの販売もその一つ。過疎化が進む中、〝林業の町・久万高原町〟活性化に向けた取り組みを行っている。

久万広域森林組合は、愛媛県久万高原町、愛媛県、地元林業事業体と協力して、町内の1万600haの森林について、山主に代わって森林管理を行っている。久万地域といえば西日本の最高峰鳴海代表理事組合長、愛媛県上浮穴郡久万高原町（標高1982m）の石鎚山がそびえる全国有数の林業地。久万高原で生産された木材のことをスギやヒノキは〝久万材〟と言われ、良質な建築材として活用されている。町の歴史を調べてみると、慶長7年（1602年）に加藤嘉明が伊予松山城を築城する際、松山藩の藩有林がこの旧久万町の畑野川にあり、そこから、天守閣などの建築のための材木が活用されたといい、現在8月の第1週の土曜日に久万山御用木まつりが行われている。だが、木材価格の低迷や林家の高齢化などで林業離れが進み、手入れが行き届かない山林が増加。「例え仕事があっても担い手となる業者が不足していて実施業者が足りないのが現状」と山内氏。そうした解決策として開始したのがJ－VER制度。対象地は町内の二名（にみょう）地区45・71haと笠方地区389・66haを対象に創出したクレジットを販売し、森林整備や雇用創出などに活かしている。

「当組合は数年前に『久万林業活性化プロジェクト』を策定。個人の山を別々に施業するのではなく、周辺一帯を一つの団地として形成して施業を行い、コスト削減だけでなく、そこから大量に搬出される原木を受け入れる市場体制や組合が運営する製材所へ直接納入するルコ建機さんのようにこの制度を活用する企業が増え、認識が高まることを期待している」。

この地で生まれ育った山内氏は24歳。当組合では山内氏のほかにも20歳代が数名在籍するなど、徐々に世代交代がなされている。また、ここ数年木材価格の変動幅が少なり、昨年の取扱い数量は9万㎥と四国一（組合調べ）の原木市場となっている。その一方で、クレジットを購入する企業が固定化している現状とのこと。その多くが県内企業であり、こうした輪をいかに広げていくかが今後の課題だ。「環境問題への関心が高まり、コベくなるなど、明るい話題も出てきた。「だが、この地域は手入れが難しい45度前後の急傾斜地の森林は珍しくない。そのような場所の施業などを行う一助とするためにも、今後クレジットの販売に力を入れていきたい」。

◇

J－VER制度（J－クレジット制度）を利用した独自のカーボン・オフセットプログラムで「第5回カーボン・オフセット大賞農林水産大臣賞」を受賞したコベルコ建機と共に、森林吸収系プロジェクトを発行する企業や自治体などを取材している（佐藤記者）。

間伐が終了して整備済みの山